スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛媛県 松前町

自 治 体 名 ： 愛媛県 松前町
担 当 課 名 ： 社会教育課
電 話 番 号 ： 089-985-4138

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	20.38 ㎢
人口	30,195 人
公立中学校数	3 校
公立中学校生徒数	838 人
部活動数	30 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

町立中学校の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備については、学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒のスポーツ・文化芸術活動の場として、新たに地域クラブ活動を整備する必要がある。その際は、地域の実情に応じ、関係者の共通理解の下、できるところから取組を進めていくことが望ましい。

学校部活動については、その教育的意義を踏まえたうえで、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境となるよう、適正な運営や効率的・効果的な活動の推進を図る。

また、当面、学校部活動の地域連携として、必要に応じて拠点校方式による合同部活動も導入しながら、学校設置者や学校が、地域の協力を得て、部活動指導員や外部指導者を適切に配置し、生徒の活動環境を確保する。

学校部活動の教育的意義や役割は、地域クラブ活動においても継承・発展させていく。

部活動の地域移行については、中学生等のスポーツ・文化芸術活動の機会を着実に確保していくため、実証事業や補助事業も活用しながら、まずは休日の学校部活動から、地域や学校の実情等にも十分に配慮しつつ段階的に進めていく。

松前町内児童生徒数（令和６年５月１日現在）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
令和６年度中学生							277	270	291	838
令和７年度中学生						296	277	270		843
令和８年度中学生					298	296	277			871
令和９年度中学生				253	298	296				847
令和１０年度中学生			263	253	298					814
令和１１年度中学生		256	263	253						772

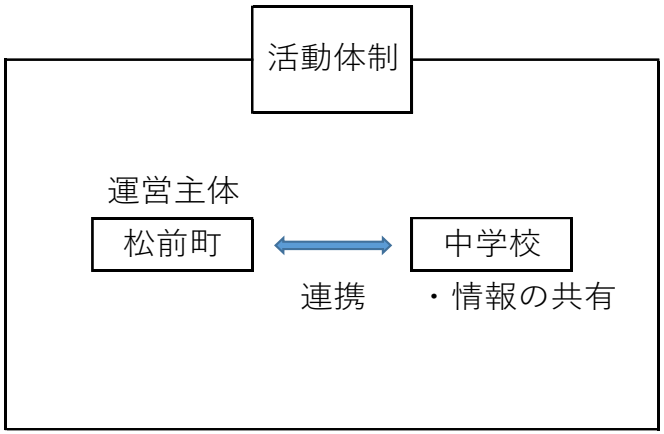
【課題】
現在の松前町の出生数を鑑みると、今後減少傾向はますます大きくなることが想定される。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉**教育委員会**（学校教育課、社会教育課）

「地域部活動体制整備」：【主担当課：学校教育課】

・部活動改革の基本となる松前町推進計画を策定するため「推進計画策定委員会」を設置し、実現に向けた体制を整備する。

・休日部活動の地域移行を実現するために、現在、部活動を運営している学校との連絡調整を行う。

「地域部活動運営」：【主担当課：社会教育課】

・推進計画策定委員会において決定した松前町推進計画に基づき、具体的な方策を実施する。

・休日部活動の地域移行を実現するために、新たに部活の運営を行う地域との連絡調整を行う。

年間の事業スケジュール

令和６年４月	モデル事業の実施 ・松前ホッケークラブ ・北伊予ソフトテニス女子
令和６年 ６,7,10月	部活動の地域移行に関する三市町（伊予市・砥部町・松前町）協議の開催
令和６年６月	部活動の地域移行に関するアンケートの実施
令和６年 7,10,11月	部活動会議（町内３中学校・教育委員会）
令和６年９月	令和６年度第１回松前町部活動地域移行検討委員会の開催
令和６年12月	高校部活動体験の開催
令和７年１月	部活動地域展開説明会（新入生・保護者・地域）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	3 校	実施した地域クラブ総数	2 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（1 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1 クラブ
全体の指導者数	5 人	全体の運営スタッフ数	1 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
北伊予ソフトテニス女子	地方公共団体	ソフトテニス	週 1 回（毎週土日のいずれか）	9:00～12:00	10～20人	令和6年4月1日～令和7年2月28日	北伊予中学校	2 人	–	–	中体連：部活動
松前ホッケークラブ	地方公共団体	ホッケー	週 1 回（毎週土日のいずれか）	9:00～12:00	20～30人	令和6年4月1日～令和7年2月28日	松前町国体記念ホッケー公園	3 人	1 人	–	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 4月に学校に募集チラシを配布し、個別にホッケー体験を受付（道具貸出）。
- 6月29日にエンジョイホッケーイベントを開催し、部員増加につなげる。

2.実証内容と成果

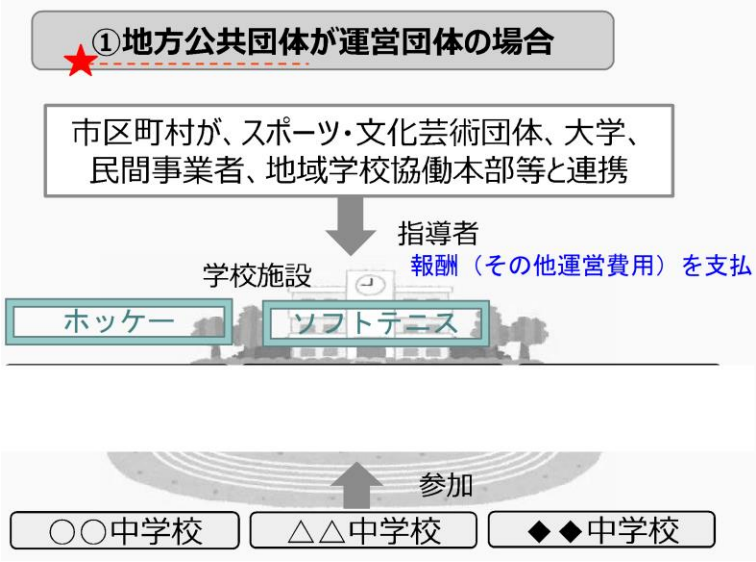
スポーツ庁

主な取組例

●北伊予ソフトテニス女子クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ソフトテニス
運営団体名	**北伊予ソフトテニス女子**
期間と日数	ソフトテニス：４月１日 ～ ２月28日 月２回程度
指導者の主な属性	地域の指導者
活動場所	北伊予中学校
主な移動手段	徒歩、自転車
１人あたりの参加会費等（年額）	－円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●指導者　１　名

役割：ソフトテニスの実技指導を行う

●運営補助者　２ 名（教育委員会職員）

役割：指導者への謝金支払い、指導者や学校との連絡調整を行う

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

令和５年度に引き続き、２部活動（松前町立北伊予中学校女子ソフトテニス部、松前ホッケークラブ）において地域指導者に休日における指導を依頼し、休日地域クラブ活動のモデルとする。モデルクラブ活動において、関係者間の連絡体制の問題点を洗い出す。

今後の課題と対応方針

現在指導を行う指導者に加え、次世代を担う若い指導者の発掘・育成を行い、運営団体としての強化・整備を行う必要がある。

取組の成果

中学校１～２年生547人、小学校４～６年生879人、中学校教員76人、保護者1,426人を対象としたアンケートの結果、71%の回答があり、以下のような回答が得られ問題点の洗い出しにつながった。

・指導者が地域の人に代わることによって先生の負担や個人の時間が増えるのはよいことだと思うが、トラブルが起こったり事故が起こったりしたときの手配や責任が学校を使っているだけの指導者に任されるのか学校側で責任を負うのかがわからない

調査対象および調査方法

対象	調査方法	対象者数	回答者数（回答率）
小学校4～6年生	Microsoft Formsで回答	879	870（98.97%）
中学校1～2年生	Microsoft Formsで回答	547	478（87.38%）
中学校教員	Microsoft Formsで回答	76	56（73.68%）
保護者	Microsoft Formsで回答	1,426	679（47.61%）

出典:部活動アンケート結果　松前町教育委員会

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

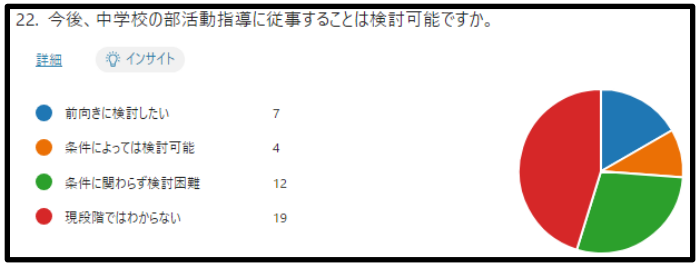
●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

スポーツや文化の関係団体にアンケート調査を実施し、指導者の確保につなげる。

部活動指導者としての関わりから地域クラブへの移行を見込む。

アンケート対象団体数　53団体



出典:部活動アンケート結果　松前町教育委員会

人材バンクの人数

9人

資格有無

有資格者　４人

種目

軟式野球　１人
サッカー　２人
バスケットボール　１人
ソフトテニス　３人
バドミントン　１人
吹奏楽　１人

人材バンクの年齢構成

20代　１人
30代　０人
40代　１人
50代　１人
60代　２人
70代　４人
80代　０人
計９人

取組の成果

アンケートの結果、「指導力に見合った適正な報酬」や「柔軟な勤務条件の確保」、「部活動顧問との役割・責任分担の明確化」を望む声があがり、課題点の抽出ができた。

次年度は愛媛県競技力向上対策本部に指導者の派遣を依頼し、指導者の確保をする見込み。

今後の課題と対応方針

令和７年１月より、指導を前向きに検討していただける希望者と、学校側の意向をすりあわすことができる、「松前町立中学校部活動外部指導者・部活動指導員人材バンク」を設置した。登録者の中から学校が希望する部活動を指導する「部活動外部指導者」「 部活動指導員 」をマッチングして配置する。

今後は広報やホームページ等で周知を行うなど、まずは広く部活動の指導者の確保に努め、その後の地域クラブ活動につなげる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

モデルクラブ活動において活動実施することで活動費用の検証を行い、平均的な参加者負担や参加費用負担の支援の可能性を探る。検証にはアンケートを実施し、情報を収集する。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

（教育委員会運営）

■ランニングコストの分析

指導者謝金　　483,200円
（時給1,600円×302ｈ）
スポーツ安全保険料　23,494円

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

休日活動一人当たり経費調べ（円）

	活動員数	9月間経費	月一人当たり
ソフトテニス	27人	233,600	961
ホッケー	30人	249,600	924

出典：松前町教育委員会

受益者負担で活動費の全てを賄うとした場合には、図で示した金額の負担が必要である。

収支バランス

Ⅰ．収入

費目	種　別	決算額	割合
収入	都道府県委託料	500,000	98.7%
	市区町村費	6,694	1.3%
総　計		506,694	

Ⅱ．支出

費目	種　別	決算額	割合
支出	市区町村執行額（再委託費を除く）	506,694	100.0%
総　計		506,694	

出典：松前町教育委員会

令和６年度は全て都道府県の委託料と市区町村費で賄っている。

2.実証内容と成果

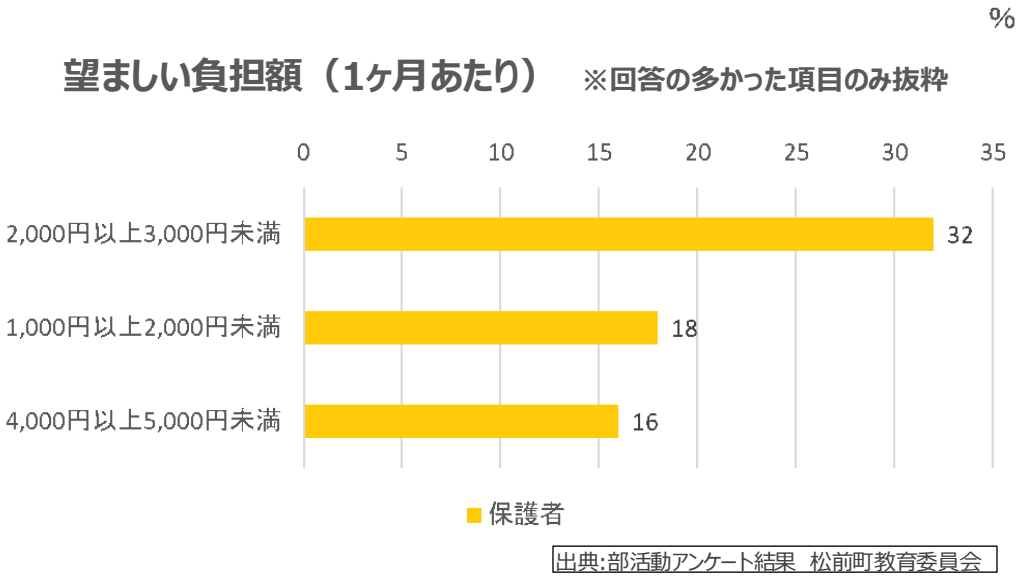
取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

保護者を対象としたアンケートにより、地域クラブでの理想的な受益者負担額を探った。（回答は右図）

部活動に費用負担が（実費以外は）ないことから、できる限り安価な負担を希望していると思われ、現状の部活動のような状態がよい保護者はできるだけ安価、専門的な指導が受けられることを望む保護者は高額でもよいと考えており、意見が２極化している。



出典:部活動アンケート結果　松前町教育委員会

今後の課題と対応方針

受益者負担で活動費の全てを賄うとした場合の金額と、保護者が理想的に考えている金額で乖離が発生していると思われる。（アンケートは休日の活動に限定した負担額ではなかったため、平日の活動も含めると大きな乖離を生むと思われる。）

また、一定の人数の参加がなければ賄えないことになり、持続可能性に視点を置いた時にあやうい。低廉な受益者負担を求めたうえで、少なからず企業の協賛や行政の支援が必要であるため、持続的に活動することを前提とした仕組みを検討する必要がある。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当町では、

○ 少子化の中で、将来にわたり子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しむことのできる機会を確保する。

○ 地域に持続可能で多様なスポーツや文化芸術活動の環境を整備し、子どもたちの多様な体験機会を確保する。

○ 子どもの活動場所の確保を進める。

ことを目指す姿として掲げている。

持続可能な地域クラブのあり方についてモデル事業として検証を行ったが、費用負担の問題が一番大きな問題であり、保護者負担のしわ寄せにより、現状よりも、子どもたちがやりたいスポーツや文化芸術活動ができなくなることを危惧する。企業や行政の支援のもと実施できる仕組みづくりと、指導者の入れ替わりにも対応できる十分な指導者の確保が喫緊の課題である。

●成果の評価

検証を行うために始めた平日部活動と連携させた休日の地域スポーツクラブのモデル事業であったが、次年度から、ソフトテニスについて、完全に部活動とは切り離した地域スポーツクラブをモデル事業の指導者が立ち上げることとなった。

指導者が、ある程度部活動に関わりをもったのちに地域スポーツクラブを創設していただく今回のケースは、子ども達にとっても部活動から地域スポーツクラブへとつながりやすいロールモデルであると考える。

●今後に向けて

令和７年１月に設置した松前町人材バンクを十分に活用し、まずは部活動に外部の指導者に関わっていただき、地域スポーツクラブの設置へとつなげていきたい。

受益者の費用負担の問題については、活動の場所を提供するなど、行政として可能な支援を行うことで、できる限りの負担軽減を図りたいと考える。

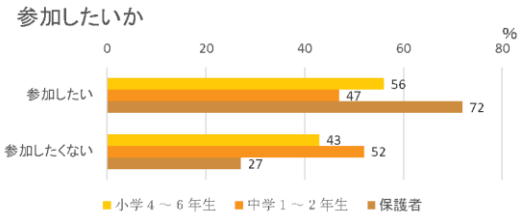
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

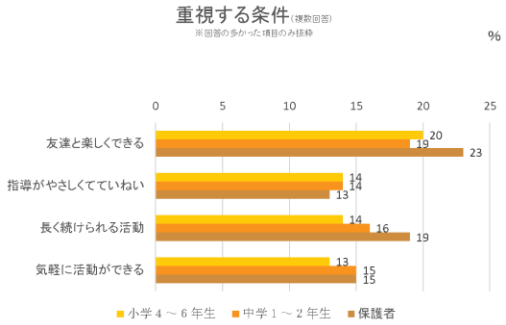
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

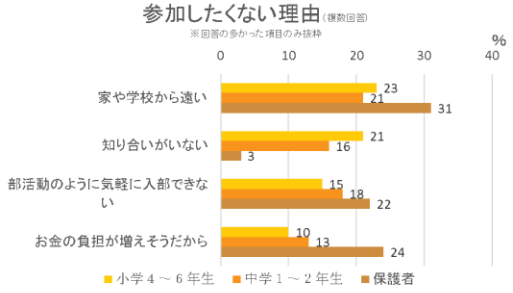
Q.地域クラブ活動に参加したいか?



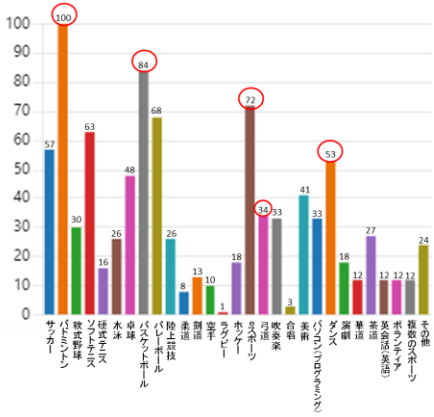
Q.部活動や地域クラブ活動で重視する条件?



Q.地域クラブ活動に参加したくない理由は?



Q.やってみたい種目は?



●参加者の声

中学生
部活動の地域移行については全く問題はないけど、活動時間についてどうするのかが、とても不安です。

中学生
中学生は競技力と人間関係など生徒指導面もあり、その両面ができる指導者を確保していかないとトラブルが沢山起こると思います。

保護者
親の仕事や、金銭的な理由でやりたいのに部活ができなくなることは、子どもの成長に大きく影響すると思うので心配です。子どもたちが平等に参加するかどうか選ぶ権利があることを望みます。

保護者
有資格者、専門性のある指導者の下、活動できる環境を設ける事が出来るのであれば嬉しいです。ただ、部活動→地域移行した際、練習場所の確保が難しくならないか気になります。

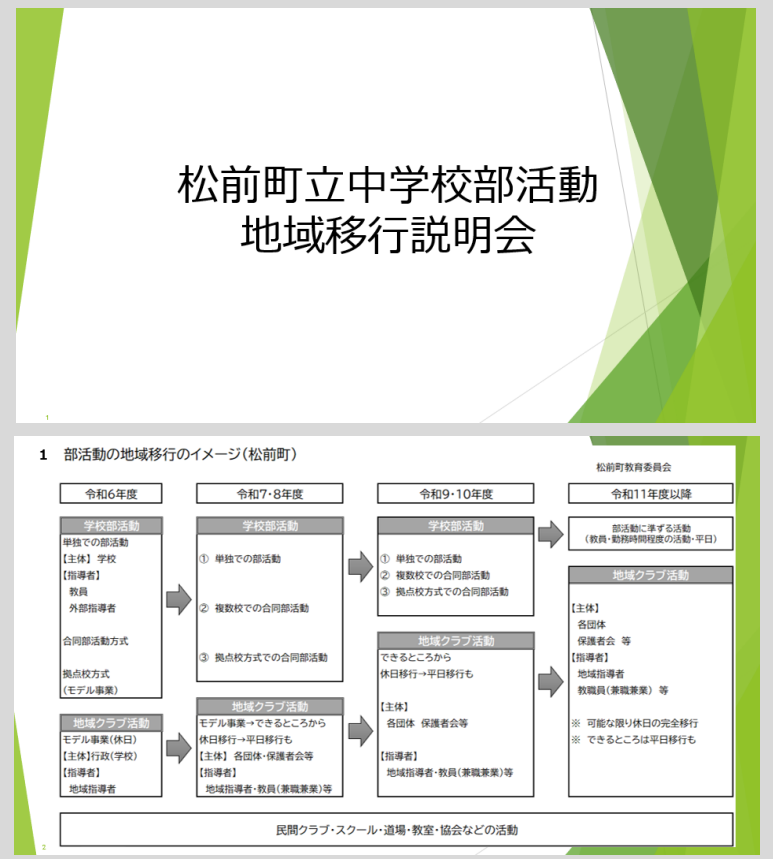
2.実証内容と成果③

スポーツ庁

アンケート結果・広報資料

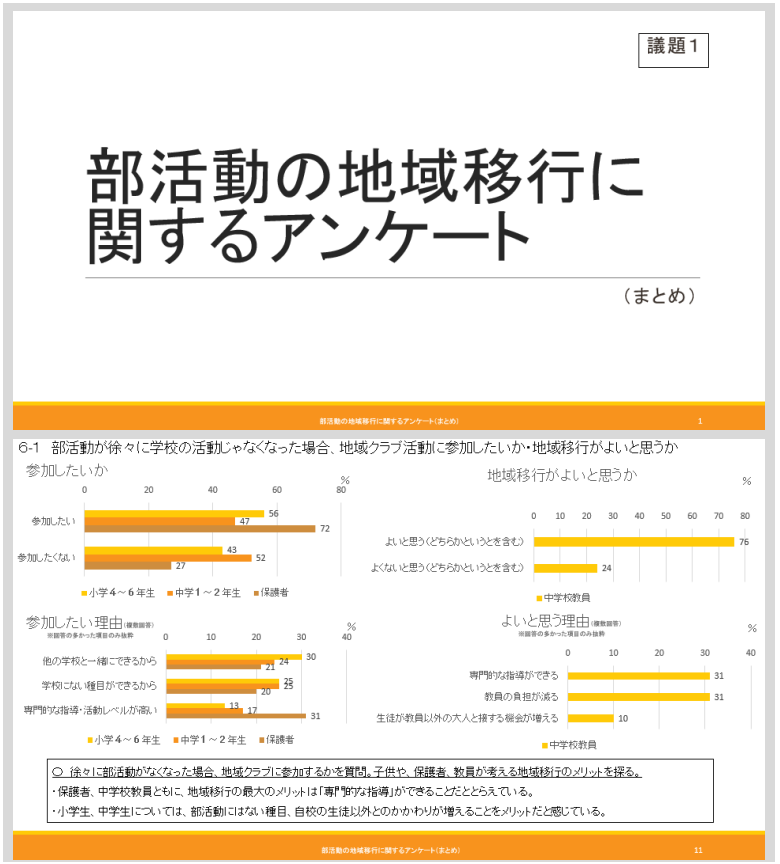
令和７年１月に新中学一年生とその保護者並びに地域住民を対象に説明会を開いた。

令和６年６月に中学校１～２年生547人、小学校４～６年生879人、中学校教員76人、保護者1,426人を対象としたアンケートを行った。結果、71%の方から回答が得られた。



【生徒への参加啓発チラシ】

出典:松前町教育委員会



【アンケート結果】

出典:松前町教育委員会

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【ホッケークラブ活動の様子】



【ホッケーを指導する地域指導者】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和５年			令和６年	令和7年	令和7年～
検討委員会設置、検討開始	モデル事業実施クラブと指導者の選定	学校現場との調整	生徒、保護者等へのアンケート	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー
指導者
●経過
ホッケー、ソフトテニスともに令和５年度から令和６年度にかけてモデル事業を実施する。
●実施にあたって生じた課題
補助事業の活用を前提とした指導者謝金の支払いについての持続可能性。
●実施内容、工夫した点 等
毎月の活動報告書に通信欄を設けて、実施にあたって生じた問題を把握する。

●ステークホルダー
学校
●経過
令和５年度より学校を利用して休日は地域クラブ活動のモデル事業を実施。平日は部活動。
●実施にあたって生じた課題
他校の生徒を受け入れるとした場合の調整（実際には他校生徒なし）。
●実施内容、工夫した点 等
町内3校の先生方に集まっていただき、地域移行（展開）の協議を定期的に実施。

●ステークホルダー
生徒・保護者
●経過
平日は部活動を行い、メンバーは変わらず休日は地域クラブ活動を行った。
●実施にあたって生じた課題
指導者が部活動と地域クラブ活動で異なることにより、連絡体制等で混乱があった。
●実施内容、工夫した点 等
平日には地域指導者が部活動の外部指導者をつとめることにより、ある程度の混乱は解消した。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

